

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月15日

上場会社名 大宝運輸株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所市場第2部

愛知県

コード番号 9040

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taiho-gh.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原和俊

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立敏治 TEL (052)871-5831

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日

単元株制度採用の有無 (1単元1,000株) ・ 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年3月21日~平成18年3月20日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,606	3.8	407	27.1	409	25.2
17年3月期	10,215	7.5	559	22.5	548	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	193	27.5	22	26	-	-	2.7	4.1
17年3月期	266	31.8	30	63	-	-	3.9	5.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月 百万円

期中平均株式数 18年3月期 7,546,466株 17年3月期 7,548,143株

会計処理の方法の変更 ・ 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	10	00	5	00	75	44.9
17年3月期	10	00	5	00	75	32.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,994	7,049	70.5	934	29
17年3月期	10,262	6,906	67.3	910	45

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 7,544,783株 17年3月期 7,547,783株

期末自己株式数 18年3月期 15,217株 17年3月期 12,217株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	952	307	413	1,559
17年3月期	684	299	341	1,648

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年3月21日~平成19年3月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,450	240	115	5	00	-	-
通期	11,000	545	265	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 77銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」は、個人や組織活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針となるものです。経営戦略や経営計画の策定などの意思決定のよりどころとし、個人の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

利益の確保と社会的責任（法律を遵守し、社会やお客様に役に立つ商品やサービスを提供していく）の遂行によって、はじめて企業の発展が成り立ちます。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てる仕組みを会社の中で創って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行うのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人材」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会に優しい「グリーンハンドの経営」を目指していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部の巨大産業や巨大企業は増益を維持拡大していますが、運輸業界の経済的規制の緩和と社会的規制の強化が続く中で、原油高騰を背景に軽油価格が急騰している現状は、今後も相当な期間、継続することや環境問題への対応や安全管理に関するコスト増、軽油などの急騰などに加えて、地方企業の好況と少子化の影響を受け、物流の総合サービスを担う労働集約産業にとって厳しい条件である人員不足の問題を抱えており、種々の募集手段を使用することと既存の社員の育成にさらに努力を注ぎ、また地域からの信頼を大切にすることで採用の促進を図り、より顧客から信頼いただける物流企業として攻勢をかける企業体質の強化に努め、業績の向上に臨んでまいります

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、昨年夏に踊り場を脱した景気が昨年後半から「個人消費」「設備投資」「輸出」とも堅調で、景気は着実に拡大していますが、川下の業界である運輸業界や労働集約産業では、その実感がないまま推移しました。

運輸業界を取り巻く環境は依然厳しく、価格競争による販売価格低下から、物流料金値下げ圧力は依然衰えず、一方では物流サービス要請度は強化され、加えて原油価格の高騰による燃料費の増加や労働力不足に対応した人材派遣会社への支払増加と環境規制への対応による適合車輛の代替負担など経営環境は厳しい条件が山積する状況下で推移しました。

当社が基盤とする愛知県は、万博開催や中部国際空港の開港、好調の自動車産業に支えられ、好況を呈していますが、当社の主要取扱品は、一般の食品や日用品を基盤とし、安定的ではあるものの出荷量の伸びは鈍く、販売単価も低く抑えられ、それに伴って物流に関わる支出もより低く抑える動きが顕著に継続して推移しております。

その結果、顧客専用センターの業務委託の解消などの減収を新規顧客の開発および既往顧客深耕による増収が上回り、売上を伸長させると同時に予算に沿った管理運営を行ってきたものの経費のコスト増を吸収できず利益面では減益となり、営業収益は106億6百万円(前期比3.8%増)、経常利益は4億9百万円(前期比25.2%減)、当期純利益は1億9千3百万円(前期比27.5%減)になりました。

なお、当期の株式配当につきましては、既に実施済みの中間配当金(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円を予定しております。

次期の見通し

次期の業績予想としましては、営業収益は110億円(前期比3.7%増)、経常利益は5億4千5百万円(前期比33.3%増)、当期純利益は2億8千5百万円(前期比47.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本

流動資産は、3,102百万円(前期比9.7%減、331百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,559百万円(前期比88百万円減)、営業未収金は、1,281百万円(前期比260百万円減)となりました。

固定資産は、6,891百万円(前期比0.9%増、63百万円増)となりました。

流動負債は、1,638百万円(前期比12.1%減、226百万円減)となりました。

固定負債は、1,306百万円(前期比12.3%減、183百万円減)となりました。

資本の部は、7,049百万円(前期比2.1%増、142百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物は、88百万円増加し、当期末には1,559百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は632百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が360百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は307百万円となりました。これは主に、環境規制対応に伴う適合車両の代替取得による支出が261百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用された資金は413百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が336百万円あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	67.3%	70.5%
時価ベースの株主資本比率	32.7%	29.5%
債務償還年数	2.3年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	24.3

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になると基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっています。

安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月20日現在)		前 期 (平成17年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	(3,102,644)	31.0	(3,434,282)	33.5	(331,638)
現金及び預金	1,559,719		1,648,662		88,943
受取手形	80,313		80,486		172
営業未収金	1,281,573		1,542,370		260,797
貯蔵品	10,040		7,999		2,041
前払費用	2,814		3,142		327
繰延税金資産	121,707		137,919		16,212
その他	46,887		14,780		32,106
貸倒引当金	412		1,080		668
固定資産	(6,891,609)	69.0	(6,827,854)	66.5	(63,754)
有形固定資産	(6,334,780)	63.4	(6,391,467)	62.3	(56,687)
建物	1,949,317		2,011,214		61,897
構築物	42,994		45,380		2,386
機械及び装置	97,895		104,158		6,263
車両運搬具	432,695		404,663		28,031
工具・器具及び備品	34,887		34,502		385
土地	3,776,990		3,783,660		6,669
建設仮勘定	-		7,887		7,887
無形固定資産	(32,577)	0.3	(20,395)	0.2	(12,181)
借地権	8,446		8,446		-
ソフトウェア	15,876		3,871		12,004
その他	8,254		8,078		176
投資その他の資産	(524,252)	5.3	(415,991)	4.0	(108,261)
投資有価証券	330,737		227,342		103,395
関係会社株式	17,000		17,000		-
出資金	25,395		15,375		10,020
従業員長期貸付金	-		360		360
破産債権等	449		449		-
長期前払費用	12,038		17,807		5,769
会員権	3,150		3,950		800
差入保証金	91,507		91,609		101
その他	44,423		42,546		1,876
貸倒引当金	449		449		-
資産合計	9,994,253	100.0	10,262,137	100.0	267,883

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月20日現在)		前 期 (平成17年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	(1,638,677)	16.4	(1,865,562)	18.2	(226,884)
支払手形	10,753		11,455		701
営業未払金	477,937		481,178		3,240
一年以内返済予定の長期借入金	292,380		329,510		37,130
未払金	29,615		15,153		14,461
未払費用	485,196		531,865		46,668
未払法人税等	57,372		157,785		100,412
未払消費税等	31,798		73,714		41,915
前受金	1,915		1,660		254
預り金	31,784		19,041		12,743
賞与引当金	219,924		244,199		24,275
固定負債	(1,306,548)	13.1	(1,489,664)	14.5	(183,116)
長期借入金	947,421		1,246,734		299,313
繰延税金負債	68,191		52,720		15,470
退職給付引当金	230,180		190,209		39,970
役員退職慰労引当金	60,755		-		60,755
負債合計	2,945,226	29.5	3,355,227	32.7	410,000
(資本の部)					
資本金	(1,140,000)	11.4	(1,140,000)	11.1	(-)
資本剰余金	(1,120,000)	11.2	(1,120,000)	10.9	(-)
資本準備金	1,120,000		1,120,000		-
利益剰余金	(4,673,251)	46.8	(4,590,719)	44.7	(82,531)
利益準備金	198,487		198,487		-
任意積立金	4,265,118		4,125,917		139,200
役員退職積立金	6,000		6,000		-
土地圧縮積立金	177,998		177,998		-
特別償却準備金	1,119		1,918		799
別途積立金	4,080,000		3,940,000		140,000
当期末処分利益	209,645		266,314		56,669
その他有価証券評価差額金	121,015	1.2	59,597	0.6	61,417
自己株式	5,239	0.1	3,407	0.0	1,832
資本合計	7,049,027	70.5	6,906,909	67.3	142,117
負債・資本合計	9,994,253	100.0	10,262,137	100.0	267,883

4. 損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日 〕		前 期 〔 自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日 〕		増減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益	10,606,931	100.0%	10,215,978	100.0%	390,714
営業原価	9,783,634	92.2	9,286,399	90.9	497,235
営業総利益	823,297	7.8	929,579	9.1	106,282
販売費及び一般管理費	415,333	3.9	370,178	3.6	45,154
営業利益	407,963	3.9	559,400	5.5	151,436
営業外収益	27,947	0.3	19,627	0.2	8,320
営業外費用	26,041	0.3	30,843	0.3	4,802
経常利益	409,869	3.9	548,184	5.4	138,314
特別利益	46,482	0.4	1,703	0.0	44,778
特別損失	95,643	0.9	43,710	0.4	51,933
税引前当期純利益	360,708	3.4	506,177	5.0	145,469
法人税、住民税及び事業税	178,000	1.7	266,000	2.6	88,000
法人税等調整額	10,294	0.1	26,052	0.2	15,757
当期純利益	193,003	1.8	266,230	2.6	73,226
前期繰越利益	54,374		37,825		16,549
中間配当額	37,732		37,740		8
当期末処分利益	209,645		266,314		56,669

5. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 〔自平成17年3月21日 至平成18年3月20日〕	前 期 〔自平成16年3月21日 至平成17年3月20日〕	増減()
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	360,708	506,177	145,469
2. 減価償却費	394,673	385,040	9,633
3. 貸倒引当金の減少額	668	2,153	1,485
4. 賞与引当金の減少額	24,275	17,039	7,236
5. 退職給付引当金の増加額	39,970	41,174	1,203
6. 役員退職慰労引当金の増加額	60,755	-	60,755
7. 受取利息及び受取配当金	6,444	6,328	115
8. 支払利息	26,031	30,779	4,747
9. 固定資産売却益	45,814	908	44,905
10. 固定資産除却損	14,081	6,343	7,737
11. 投資有価証券等評価損	-	5,250	5,250
12. 売上債権の増減額	260,970	76,965	337,935
13. たな卸資産の増減額	2,041	362	2,404
14. 仕入債務の増減額	3,941	68,246	72,187
15. 役員賞与の支払額	35,000	27,000	8,000
16. その他	86,747	8,211	94,958
小 計	952,259	921,190	31,068
17. 利息及び配当金の受取額	6,444	6,328	115
18. 利息の支払額	26,031	30,779	4,747
19. 法人税等の支払額	300,035	212,672	87,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,635	684,066	51,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	356,801	314,115	42,685
2. 有形固定資産売却による収入	73,738	-	73,738
3. その他	24,873	15,004	39,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,936	299,110	8,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	-	95,000	95,000
2. 長期借入金の返済による支出	336,443	360,464	24,021
3. 配当金の支払額	75,368	75,649	281
4. その他	1,832	707	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,643	341,821	71,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	88,943	43,134	132,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,662	1,605,528	43,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,719	1,648,662	88,943

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)について
は定額法。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
 - (3) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する
額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間による按分額を費用処理しており
ます。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌日より費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

会計処理の変更

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化に伴い将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職金規程の見直し及び整備を行い、役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当会計期間の発生額11,610千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額245,726千円については当会計期間から5年間で均等額を繰入計上することとし、当会計期間負担額49,145千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は11,610千円、税引前純利益は60,755千円それぞれ減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

〔追加情報〕

当 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前 期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12条)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,622千円減少しております。</p>	-

[注記事項]
 (貸借対照表関係)

単位：千円
 単位未満切捨

当 期 (平成18年3月20日現在)	前 期 (平成17年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,813,726千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,752,767千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 521,701千円 土地 1,140,526千円 計 1,662,228千円 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 292,380千円 長期借入金 947,421千円 計 1,239,801千円	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 515,810千円 土地 1,140,526千円 計 1,656,337千円 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 329,510千円 長期借入金 1,246,734千円 計 1,576,244千円
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,560,000株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,560,000株
4. 自己株式の保有数 普通株式 15,217株	4. 自己株式の保有数 普通株式 12,217株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 121,015千円	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 59,597千円

(損益計算書関係)

単位：千円
 単位未満切捨

当 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前 期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円	1. 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円
2. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 668千円 固定資産売却益 45,814千円 車両運搬具 2,226千円 建物 43,587千円	2. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 795千円 固定資産売却益 908千円 車両運搬具 908千円
3. 特別損失の主な内訳 (1)固定資産除却損 建物 5,978千円 工具・器具及び備品 540千円 機械及び装置 184千円 車両運搬具 6,246千円 その他 1,131千円 計 14,081千円 (2)退職給付費用会計基準変更時差異 32,116千円 (3)過年度役員退職慰労引当金繰入額 49,145千円	3. 特別損失の内訳 (1)固定資産除却損 建物 1,359千円 工具・器具及び備品 621千円 機械及び装置 950千円 構築物 10千円 車両運搬具 3,401千円 計 6,343千円 (2)退職給付費用会計基準変更時差異 32,116千円 (3)投資有価証券等評価損 5,250千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円
単位未満切捨

期 別 項 目	当 期 (自 平成17年 3月21日) (至 平成18年 3月20日)	前 期 (自 平成16年 3月21日) (至 平成17年 3月20日)
	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金	1,559,719千円	1,648,662千円
現金及び現金同等物	1,559,719千円	1,648,662千円

6 . 利益処分案

単位：千円
単位未満切捨

科 目	期 別	当 期	前 期	増減 ()
当期未処分利益		209,645	266,314	56,669
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		533	799	265
合 計		210,179	267,113	56,934
これを以下のとおり処分いたします				
株主配当金		37,723	37,738	15
		(1株につき 5円)	(1株につき 5円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (800)	35,000 (1,000)	10,000 (200)
任意積立金				
別途積立金		100,000	140,000	40,000
次期繰越利益		47,455	54,374	6,919

- (注) 1 . 株主配当金は、自己株式15,217株を除いた金額であります。
2 . 平成17年11月28日に37,732,915円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

7. 事業別営業収益明細表

単位：千円
単位未満切捨

事業別	当期 〔自平成17年3月21日 至平成18年3月20日〕		前期 〔自平成16年3月21日 至平成17年3月20日〕		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
貨物運送事業	7,712,637	72.7%	7,395,967	72.4%	316,670
倉庫事業	2,704,051	25.5	2,639,391	25.8	64,660
その他事業	190,242	1.8	180,619	1.8	9,622
合計	10,606,931	100.0	10,215,978	100.0	390,953

8.リース取引関係

単位：千円
単位未満切捨

当 期 (自 平成17年3月21日) (至 平成18年3月20日)				前 期 (自 平成16年3月21日) (至 平成17年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				同 左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) 同 左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具及び備品	88,146	46,301	41,844	工具・器具及び備品	88,146	28,672	59,473
車両運搬具	61,187	29,305	31,881	車両運搬具	72,160	23,941	48,218
合計	149,333	75,607	73,725	合計	160,306	52,614	107,691
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 同 左			
1 年 内 29,826 千円				1 年 内 29,826 千円			
1 年 超 43,899 千円				1 年 超 77,865 千円			
合 計 73,725 千円				合 計 107,691 千円			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 同 左			
支払リース料 29,826 千円				支払リース料 28,123 千円			
減価償却費相当額 29,826 千円				減価償却費相当額 28,123 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同 左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

9. 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円
単位未満切捨

区 分	当期末（平成18年3月20日現在）			前期末（平成17年3月20日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
（1）株式	113,202	319,931	206,728	105,802	209,024	103,221
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
小計	113,202	319,931	206,728	105,802	209,024	103,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
（1）株式	13,526	10,527	2,999	20,927	18,039	2,888
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
小計	13,526	10,527	2,999	20,927	18,039	2,888
合計	126,729	330,458	203,729	126,730	227,063	100,332

当期中に売却したその他有価証券

前期（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）

該当事項はありません。

当期（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

単位 千円
単位未満切捨

	当期末（平成18年3月20日現在）	前期末（平成17年3月20日現在）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

11. 退職給付会計関係

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	620,069
年金資産	437,138
未積立退職給付債務(+)	182,931
未認識数理計算上の差異	47,249
退職給付引当金(+)	230,180

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は3,132,630千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	45,678
利息費用	11,359
期待運用収益	7,291
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	6,954
退職給付費用(+ + + +)	88,818

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は202,088千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	604,960
年金資産	364,555
未積立退職給付債務(+)	240,404
会計基準変更時差異の未処理額	32,116
未認識数理計算上の差異	18,077
退職給付引当金(+ +)	190,209

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,662,434千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	53,498
利息費用	11,418
期待運用収益	6,899
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	9,988
退職給付費用(+ + + +)	100,122

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は109,873千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

1 2 . 税効果会計関係

項 目	期 別	当 期 (平成18年 3月20日現在)	前 期 (平成17年 3月20日現在)
		金 額	金 額
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額		89,289千円	99,144千円
未払費用否認額		22,813千円	25,065千円
未払事業税否認額		8,762千円	12,873千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		94,609千円	76,386千円
その他		42,817千円	34,891千円
繰延税金資産合計		258,291千円	248,361千円
繰延税金負債			
土地圧縮積立金		121,662千円	121,662千円
その他		83,114千円	41,500千円
繰延税金負債合計		204,776千円	163,162千円
繰延税金資産の純額		53,515千円	85,199千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		40.6%	41.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%	1.0%
住民税均等割等		5.7%	4.4%
その他		1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.5%	47.4%
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	前期	<p>地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,835千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が842千円、その他有価証券評価差額金が992千円、それぞれ増加している。</p>	

1 3 . 持分法損益等

前事業年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
該当事項はありません

当事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
該当事項はありません

14．関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません

15．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

決算発表（参考資料）

平成 18年5月 15日
 大宝運輸株式会社
 （コード番号9040名証第2部）

平成18年3月期決算（17.3.21～18.3.20）
 通期の業績予想と実績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成11年3月期 （実績）	9,274（ 5.7%）	550（ 29.7%）	485（ 35.8%）	228（ 38.6%）
平成12年3月期 （実績）	9,352（ 0.8%）	312（ 43.2%）	267（ 44.9%）	103（ 54.7%）
平成13年3月期 （実績）	9,828（ 5.1%）	456（ 45.8%）	387（ 45.0%）	195（ 89.1%）
平成14年3月期 （実績）	10,027（ 2.0%）	432（ 5.2%）	414（ 6.8%）	143（ 26.5%）
平成15年3月期 （実績）	9,659（ 3.7%）	523（ 21.0%）	508（ 22.7%）	238（ 66.4%）
平成16年3月期 （実績）	9,500（ 1.6%）	456（ 12.8%）	448（ 11.9%）	202（ 15.4%）
平成17年3月期 （実績）	10,215（ 7.5%）	559（ 22.5%）	548（ 22.4%）	266（ 31.8%）
平成18年3月期 （実績）	10,606（ 3.8%）	407（ 27.1%）	409（ 25.2%）	193（ 27.5%）
平成19年3月期 （予想）	11,000（ 3.7%）	550（ 35.1%）	545（ 33.3%）	265（ 37.3%）

注（ ）内は対前期増減率
 通期の事業別営業収益

（単位：百万円）

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成14年3月期 （実績）	7,304（ 3.1%）	2,510（ 20.7%）	213（ 2.0%）	10,027（ 2.0%）
平成15年3月期 （実績）	6,860（ 6.1%）	2,608（ 3.9%）	189（ 11.2%）	9,659（ 3.7%）
平成16年3月期 （実績）	6,907（ 6.9%）	2,400（ 8.0%）	192（ 1.6%）	9,500（ 1.6%）
平成17年3月期 （実績）	7,395（ 7.1%）	2,639（ 10.0%）	180（ 6.1%）	10,215（ 7.5%）
平成18年3月期 （実績）	7,712（ 4.3%）	2,704（ 2.4%）	190（ 5.3%）	10,606（ 3.8%）
平成19年3月期 （予想）	8,185（ 6.1%）	2,620（ 3.1%）	195（ 2.6%）	11,000（ 3.7%）

注（ ）内は対前期増減率

設備投資の状況

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期（通期計画）
建 物	87	60
車 両 運搬具	261	348
そ の 他	31	20
計	379	400

決算発表（参考資料）

平成18年9月期中間決算

中間期の業績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成12年9月期中間期 （実績）	5,009（ 7.1%）	282（ 31.9%）	252（ 23.8%）	134（ 36.7%）
平成13年9月期中間期 （実績）	5,060（ 1.0%）	247（ 12.3%）	244（ 3.0%）	93（ 30.9%）
平成14年9月期中間期 （実績）	5,031（ 0.6%）	336（ 36.0%）	333（ 36.5%）	174（ 87.0%）
平成15年9月期中間期 （実績）	4,836（ 3.9%）	257（ 23.5%）	259（ 22.2%）	131（ 24.5%）
平成16年9月期中間期 （実績）	5,068（ 4.8%）	328（ 27.6%）	326（ 25.6%）	162（ 23.4%）
平成17年9月期中間期 （実績）	5,553（ 9.6%）	230（ 29.9%）	235（ 27.8%）	125（ 22.8%）
平成18年9月期中間期 （予想）	5,450（ 1.9%）	240（ 4.3%）	240（ 2.1%）	115（ 8.0%）

注（ ）内は対前期増減率